⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会で配布するほか、同説明会以降、上記⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年12月21日10時00分　東京法務局Ｂ１階専用会議室
なお、入札説明会への参加を希望する者は、当日の準備の都合上、極力、上記⑴問い合わせ先宛てファックス（03―5213―1377）により連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　平成25年２月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成25年２月19日10時00分　東京法務局地下１階専用会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書等で示す企画書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、実施要項及び入札説明書による。
なお、実施要項は、東京法務局ホームページ（URL:http://houmukyoku.moj.go.jp/tokyo/frame.html）からダウンロードできる。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Isida, Obligating officer Director-General of Tokyo legal Affairs Bureau
⑵　Classification of service to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Institution Management／administration duties complete set in the Government building that Tokyo Legal Affairs Bureau manages
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2013 through 31 March, 2016
⑸　Fulfillment place : As in the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11) ②not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ③not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ④have Grade A or B on "offer of services etc." in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ⑤not be under suspension of nomination by Director General of each ministry and agency ⑥Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad. ⑦Have an application of labour insurance, Employees' Pension Insurance, and Employees' Health Insurance in charge of Japan Health Insurance Association or Seamen's Insurance and no arrears of each premium (No unpaid premiums in the recent two years).
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　18 February, 2013
⑻　Contact point for the notice : Naohito Andou, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8225 Japan. TEL 03―5213―1259

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年12月14日
支出負担行為担当官
さいたま地方法務局長　酒井　晴彦
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　11
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　さいたま地方法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務一式
⑶　調達案件の仕様等　さいたま地方法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）及び入札説明会にて配布する入札説明書による。
⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）の規定に該当しないものであること。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑸　各省各庁から指名停止を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）又は船員保険の適用を受け、かつ、各保険料の滞納がないこと（直近２年間の各保険料の未納がないこと）。
⑻　警察当局から、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑼　企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。
⑽　本入札は、一の事業者で参加することも複数の企業で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することも可とする。
なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件をすべて満たす者であること。
イ　入札参加グループの代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、入札書類の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を提出した者であること。
ロ　代表企業は、上記⑴から⑻の要件をすべて満たす者であること。